

平成22年度補正予算関係提出予定議案の概要

(平23. 2. 10)

1 平成22年度一般会計予算の補正

補正予算の規模

補正額	△	2,596,755	千円
既定額		785,275,307	千円
累計		782,678,552	千円

[参考]

前年度同期予算額		851,231,985	千円
対比	△	68,553,433	千円
伸率		△ 8.1	%

(1) 歳入

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	補 正 額	備 考
県 税	12,000,000	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県 民 税 4,520,000 ○ 事 業 税 6,420,000 ○ 地 方 消 費 税 530,000 ○ 不 動 産 取 得 税 △ 410,000 ○ 県 た ば こ 税 150,000 ○ ゴ ル フ 場 利 用 税 △ 110,000 ○ 自 動 車 取 得 税 △ 100,000 ○ 軽 油 引 取 税 1,500,000 ○ 自 動 車 税 △ 460,000 ○ 旧 法 に よ る 税 △ 40,000
地 方 消 費 税 清 算 金	3,876,000	
地 方 譲 与 税	2,200,000	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地 方 法 人 特 別 譲 与 税 1,900,000 ○ 地 方 揮 発 油 譲 与 税 300,000

区 分	補 正 額	備 考
地 方 交 付 税	1,995,512	
分 担 金 及 び 負 担 金	△ 354,843	○ 分 担 金 3,630 ○ 負 担 金 △ 358,473
使 用 料 及 び 手 数 料	△ 61,269	○ 使 用 料 △ 22,241 ○ 手 数 料 △ 14,338 ○ 証 紙 収 入 △ 24,690
国 庫 支 出 金	475,403	○ 国 庫 負 担 金 △ 1,617,191 ○ 国 庫 補 助 金 2,207,771 ○ 委 託 金 △ 115,177
財 産 収 入	678,303	○ 財 産 運 用 収 入 △ 16,377 ○ 財 産 売 払 収 入 694,680
寄 附 金	188,040	

区 分	補 正 額	備 考
繰 入 金	△ 6,351,819	○ 特別会計繰入金 △ 98,775 ○ 基金繰入金 △ 6,253,044
諸 収 入	△ 4,751,882	○ 延滞金加算金及び過料等 15,952 ○ 県預金利子 △ 82,000 ○ 貸付金元利収入 △ 3,961,552 ○ 受託事業収入 △ 780,353 ○ 収益事業収入 △ 909,000 ○ 利子割精算金収入 △ 12,764 ○ 雑 入 977,835
県 債	△ 12,490,200	
補 正 額 合 計	△ 2,596,755	

(2) 歳 出 (主なもの)

◎印は新規事業を表す

事 項	補 正 額	事 業 の 概 要												
		<table border="1"> <tr> <td colspan="3">3月補正予算の内訳</td> </tr> <tr> <td>○ 国1次補正予算に伴うもの</td> <td></td> <td>5,863,811</td> </tr> <tr> <td>○ その他</td> <td>△</td> <td>8,460,566</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>△</td> <td>2,596,755</td> </tr> </table>	3月補正予算の内訳			○ 国1次補正予算に伴うもの		5,863,811	○ その他	△	8,460,566	合 計	△	2,596,755
3月補正予算の内訳														
○ 国1次補正予算に伴うもの		5,863,811												
○ その他	△	8,460,566												
合 計	△	2,596,755												
(総務委員会関係)	10,412,667													
知 事 直 轄	△ 107,630	○消防学校教育訓練資機材等整備費 <u>地域活性化交付金活用</u> 防火衣や潜水用具などの教育訓練資機材等を整備 20,000												
総 務 部	2,372,167	○県有施設修繕費 <u>地域活性化交付金活用</u> 老朽化した県有施設の改修、補修を実施 345,342												
出 納 事 務 局	8,153,318	○財政調整基金積立金 8,389,640 後年度における財政運営の円滑化を図るため、土地等財産売却収入を積み立てるとともに、平成22年度県税収入増により見込まれる後年度での普通交付税の精算減見合い分の積立てを実施												
(企画経済委員会関係)	△ 6,029,440													
総 合 企 画 部	△ 322,887	○研究開発機器等設備整備費 <u>地域活性化交付金活用</u> 研究開発に必要な機器・設備等を整備 371,681												
商 工 労 働 部	△ 5,706,553	○緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 266,545 求職者等に対する個別的・継続的なカウンセリングや必要なサービスをコーディネートし経済的な自立を支援するとともに、生活福祉資金相談体制の整備を行うため、国交付金を活用して基金へ積み増し。												

事 項	補 正 額	事 業 の 概 要
(厚生環境委員会関係)	2,288,413	
環境生活部	116,104	<p>◎新しい公共支援基金積立金 170,000 「新しい公共」の担い手となるNPO等の自立的活動を支援するため、国交付金を活用し基金を造成。</p> <p>○環境測定・監視機器等整備費 <u>地域活性化交付金活用</u> 71,780 地域の環境の測定や監視等を強化するため、測定機器等を整備。</p> <p>◎子ども・若者支援ネットワーク事業費 <u>地域活性化交付金活用</u> 382 ニート、ひきこもりなど社会生活を営むうえで困難を有する子ども・若者の支援体制の強化を進めるとともに、相談・支援担当者の資質向上に向けた研修を実施。</p> <p>◎DV防止普及啓発等事業費 <u>地域活性化交付金活用</u> 11,000 DV防止に向けたフォーラムやセミナーを開催するとともに、若年層への予防教育を推進。</p>
健康福祉部	2,172,309	<p>○介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金 1,385,611 地域における支え合い体制づくりや介護施設の防災対策を進めるため、国交付金により基金を積み増し。</p> <p>◎介護職員等研修施設体制整備事業費 5,524 介護職員等による痰吸引等の医療的ケアを適切に行うための研修事業を実施する施設に対し、必要な機器等を貸与。</p> <p>○社会福祉施設等備品購入費 <u>地域活性化交付金活用</u> 29,828 希望が丘学園等で必要となる備品等を整備</p> <p>○子育て支援対策臨時特例基金積立金 885,777 子どもを安心して育てることが出来る体制整備を図るため、国交付金により基金を積み増し。</p>

事 項	補 正 額	事 業 の 概 要	
		◎DV被害者支援者の資質向上事業費 <small>地域活性化交付金活用</small> DV被害者を支援する施設職員等の資質向上に向けた取組に対し助成するとともに、市町村や施設職員を対象とした研修会を開催。	3,000
		○衛生関係検査機器等整備事業費 <small>地域活性化交付金活用</small> 保健所や保健環境研究所等で必要となる感染症検査機器や食品検査機器等を整備。	138,233
(農林委員会関係)	△ 1,838,416		
農政部	△ 771,381	○野菜産地強化特別対策条件整備事業費 共同利用施設整備に対し助成(全額国費 補助率:1/2) 事業主体:飛騨農業協同組合 事業内容:トマト集出荷貯蔵施設等整備	599,670
(土木委員会関係)	△ 5,086,707		
県土整備部	△ 4,822,602	○一般除雪事業費 例年を上回る降雪に対応し、冬期交通の安全を確保。	500,000
都市建築部	△ 264,105	○住宅耐震補強工事費補助金 耐震診断により耐震性の不足が明らかになった昭和56年5月以前に建築された木造住宅等の補強工事に対し、市町村とともに費用の一部を助成。	20,420
(教育警察委員会関係)	△ 2,343,272		
教育委員会	△ 1,641,750	◎特別支援学校就労支援強化事業費 <small>地域活性化交付金活用</small> 障がいのある生徒が地域で働き、地域に貢献できる人材となれるよう、学校と企業が一体となって職業教育・就労支援を進める「働きたい!応援団 ぎふ」登録制度の普及啓発を実施。	2,877

事 項	補 正 額	事 業 の 概 要
警 察 本 部	△ 701,522	◎可茂特別支援学校施設整備事業費 <small>地域活性化交付金活用</small> 体育館及びプールの整備。 454,168
		○図書館環境整備事業費 <small>地域活性化交付金活用</small> 快適な読書空間を提供できるよう書庫新設などの施設整備を実施。 151,406
		○図書資料充実費 <small>地域活性化交付金活用</small> 専門化、多様化する利用者ニーズに応えるため、専門性・学術性・希少性等に考慮した資料収集を実施。 61,000
		○国体関連施設備品整備事業費 <small>地域活性化交付金活用</small> ぎふ清流国体の開催に必要な競技用備品を整備。 102,734
		◎犯罪被害者等支援事業費 <small>地域活性化交付金活用</small> 犯罪被害者の更なる被害防止に向けた関係先でのビデオカメラ設置及び警察署への非常通報システムを整備。 86,921

(3) 繰越明許費

道路橋りょう費等

1,084箇所

28,778,130 千円

(4) 債務負担行為

(追加分)

9 件

- 総務委員会関係 1 件
自動車取得税・自動車税申告審査及び収納代行業務
- 企画経済委員会関係 3 件
岐阜県科学技術振興センターに係る指定管理者の指定 ほか
- 厚生環境委員会関係 2 件
岐阜県県民ふれあい会館に係る指定管理者の指定 ほか
- 農林委員会関係 1 件
岐阜県東濃牧場及び岐阜県飛騨牧場に係る指定管理者の指定
- 土木委員会関係 1 件
花フェスタ記念公園に係る指定管理者の指定
- 教育警察委員会関係 1 件
長良川スポーツプラザに係る指定管理者の指定

2 平成22年度特別会計予算の補正

(単位 千円 △印は減を示す)

(1) 公債管理特別会計	△ 370,284
償還利子の減等	
(2) 乗用自動車管理特別会計	△ 2,526
給与費の減等	
(3) 用度事業特別会計	△ 90,762
物品等調達費の減等	
(4) 中小企業振興資金貸付特別会計	△ 1,048,046
貸付額の減等	
(5) 災害救助基金特別会計	4,390
基金積立金の増	
(6) 地方独立行政法人資金貸付特別会計	△ 62,772
貸付金の減等	
(7) 農業改良資金貸付特別会計	△ 84,821
貸付額の減等	

(8)	水道事業会計		△ 1,191,768
	収益的支出		△ 249,722
	営業費用	受託工事費の減等	△ 169,722
	営業外費用	納付消費税の減	△ 80,000
	資本的支出		△ 942,046
	建設改良費	事業計画の見直しによる減等	△ 1,268,794
	企業償還金	公的資金補償金免除繰上償還に伴う増	325,215
	国庫補助金返納金	平成21年度分消費税等確定に伴う増	1,533
(9)	工業用水道事業会計		272
	収益的支出		249
	営業費用	資産減耗費の減等	△ 762
	営業外費用	納付消費税等の増	1,011
	資本的支出		23
	建設改良費	給与費の増	23
(10)	徳山ダム上流域公有地化特別会計		△ 1,020,561
		山林取得費の減等	
(11)	県営住宅特別会計		△ 53,992
		公営住宅改修事業費の減等	
(12)	流域下水道特別会計		1,173,084
		公的資金補償金免除繰上償還に伴う増等	